

中小企業あきた

1 2016新春賀詞交歓会を盛大に開催！ ～「さらに強い組合づくり」の実現を誓う～	1
2 2016新春経営トップセミナーを開催	2
3 平成27年度第5回理事会を開催	3
4 秋田県内の事業者に係る事業継続計画 (BCP)策定支援に関する協定を締結	3
○中小企業組合等支援施策情報	4
○景況レポート 12月分	6
○話題の広場 中央会事業より	8
アラカルト	9
新設組合紹介	10
インフォメーション	10

2
FEBRUARY.2016



TOPICS



2016新春賀詞交歓会を盛大に開催！

～「さらに強い組合づくり」の実現を誓う～



1月13日(水)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、佐竹敬久秋田県知事や穂積志秋田市長をはじめとする来賓並びに会員組合の役職員等総勢146名出席の下で本会の2016新春賀詞交歓会を開催し、新しい年の始まりを盛大に祝いました。

開宴にあたり、本会藤澤正義会長は、昨年11月に開催した本会創立60周年記念事業(記念講演会・記念式典・記念祝賀パーティー)に対する感謝の意を述べた後、「本会では、『さらに強い組合づくり』並びに『チャンスを活かす』を今年のキーワードとして掲げたい。まず、第一のキーワードである『さらに強い組合づくり』の実現に向け、会員組合の現状を把握するための巡回訪問を強化し、理事長の皆様から直接お話をお聞かせ頂き、本当に必要な支援が何かということをしつかりと把握した上で様々な支援事業を展開していく。また、本会の全職員が360度アンテナを張り巡らせ、最新の情報をいち早くキャッチすることにより、第二のキーワードである『チャンスを活かす』年にしたいと考えている。今年、マイナンバー制度が開始され、夏には参議院選挙やオリンピックの開催を控え、また、来るべき消費増税とそれに伴う複数税率・価格転嫁に対する対応など大変忙しい年になると思うが、皆様と一緒に知恵を出し合って乗り越えていきたい。」と挨拶しました。

続いて、来賓を代表して佐竹秋田県知事と穂積秋田市長から会員組合及び組合員企業の発展を祈念する旨の祝辞が述べられました。



[挨拶をする本会藤澤会長]

引き続き、本県選出の国会議員や経済団体の代表等による鏡開きが盛大に執り行われ、工藤嘉範秋田県議会議員産業観光委員長による乾杯のご発声で開宴し、途中、石井浩郎参議院議員によるスピーチを賜りながら終始和やかな雰囲気の中で本県経済の成長・発展を誓い合う風景が随所に見られ、最後は本会小玉真一郎副会長の音頭により中締めが行われ、盛会裡に閉宴しました。



〔祝辞:佐竹秋田県知事〕



〔祝辞:穂積秋田市長〕



〔乾杯:工藤秋田県議会議員産業観光委員長〕



〔スピーチ:石井浩郎参議院議員〕



〔中締め:本会小玉副会長〕



〔賀詞交歓会の様子〕

TOPICS 2 2016新春経営トップセミナーを開催

トピックス ● SPECIAL FEATURES ●

テーマ:「人口減少社会の先にある秋田の地方創生の在り方」
講師:前TBS解説室長 杉尾 秀哉 氏



新春賀詞交歓会に先立ち、前TBS解説室長の杉尾秀哉氏を講師に招き、『人口減少社会の先にある秋田の地方創生の在り方』をテーマに「新春経営トップセミナー」を開催し、会員組合の役職員等154名が参加しました。

講演の冒頭、杉尾氏はテレビ等の報道業界にまつわるエピソードを披露され、和やかな雰囲気の中でセミナーはスタートしました。

約1時間半にわたる講演で杉尾氏は、「地方創生に向け元気に取り組んでいる地方は『自立心』が強く、身近にある様々な地域資源にいち早く『気づき』、『発信』しビジネスに繋げている。また、雇用の場があれば、地方は子供を産み育てやすい環境が整っており、地方が抱える人口減少のブラックホールから抜け出すことが出来る。」と持論を展開され、最後に、秋田の地方創生に向け「地方創生の主役は、地域住民や民間企業である。様々なモノが満ち溢れ、単に売るだけでは利益を上げることが困難になっている中で、様々な気づきから価値を生み出していく『コトづくり』や、機敏に対応していく『Agile(アジャイル)』というキーワードを意識し、秋田が持つ強さを如何なく発揮してほしい。」と参加者を鼓舞され、参加者は終始熱心に聴講し、大変有意義なセミナーとなりました。



〔講師:杉尾秀哉氏〕

TOPICS 3 平成27年度第5回理事会を開催

トピックス SPECIAL FEATURES



1月13日(水)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において、新春経営トップセミナーに先立って平成27年度第5回理事会を開催しました。

開催にあたり、本会藤澤会長より、昨年11月に開催した「本会創立60周年記念事業」に対する協力の御礼が述べられ、併せて、昨年12月に開催した「佐竹知事との懇談会」では、各地域で開催した地区別組合代表者懇談会等で寄せられた会員組合からの生の声を佐竹知事に直接お伝えし、大変有意義な意見交換を行うことが出来た旨の報告があり、出席役員に対し、改めて今後の事業推進に向けた協力を依頼しました。

引き続き、議案の審議が行われ、会員の加入・脱退や平成27年度一般会計予算の更正に関する議案が満場一致で原案どおり承認・可決されたほか、創立60周年記念事業の収支決算に関する報告などが行われました。



[挨拶をする本会藤澤会長]

TOPICS 4 秋田県内の事業者に係る事業継続計画 (BCP)策定支援に関する協定を締結

トピックス SPECIAL FEATURES

秋田県では、県内企業における事業継続計画 (BCP) の普及啓発と策定推進に向けた連携事業を行うこととしており、1月18日(月)、秋田市の「秋田県庁本庁舎 プレゼンテーションルーム」において秋田県並びに本会、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、東京海上日動火災保険株式会社の5者による「秋田県内の事業者に係る事業継続計画 (BCP) 策定支援に関する協定締結式」が行われ、本会より藤澤正義会長が出席しました。

この協定は、県内事業者の事業継続計画 (BCP) の策定について協定参加機関が連携して支援することにより、災害発生時における事業者の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続及び早期復旧に資することを目的としており、本県は全国の自治体で11番目となる協定締結となります。

今後は、本会会員である協同組合秋田卸センター(桑原功理事長)を対象としたセミナーの開催を皮切りに、本会を含む協定参加機関が密接に連携し、県内事業者に対する事業継続計画 (BCP) の策定支援を行っていくこととしています。

—事業継続計画(BCP)とは—

企業等が緊急事態(自然災害、大火災、感染症など)に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平時に行うべき活動や、当該緊急非常時における事業継続のための方法、手段などをあらかじめ取り決め、それを文書化したもの。



[協定を締結した本会藤澤会長(左)]

「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」の概要

秋田県の人口は、昭和31年の約135万人をピークに減少しており、平成26年の減少率は1.26%で、全国最大となっています。この傾向が続けば、平成72年には人口が約46万8千人まで減少すると推計(国立社会保障・人口問題研究所推計：以下、社人研推計)されています。

このため、秋田県では、「人口減少の克服」と「秋田の創生」を実現するため、人口の動向分析や将来展望をまとめた「秋田県人口ビジョン」と、5年間(平成27年度～平成31年度)の基本目標と具体的な施策や数値目標を掲げた「あきた未来総合戦略」を策定しました。

本号では、「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」の概要についてご紹介します。

1 「秋田県人口ビジョン」の概要

■ 現状と課題

① 戦後から続く「社会減」

- 県外就職や県外大学等への進学によって、多くの若年層が東京圏等に転出

② 平成5年から続く「自然減」

- 結婚・出産に対する意識の変化等による未婚化、晩婚化、晩産化の進行
- 第3子以降の出生割合が、他県と比べて低位

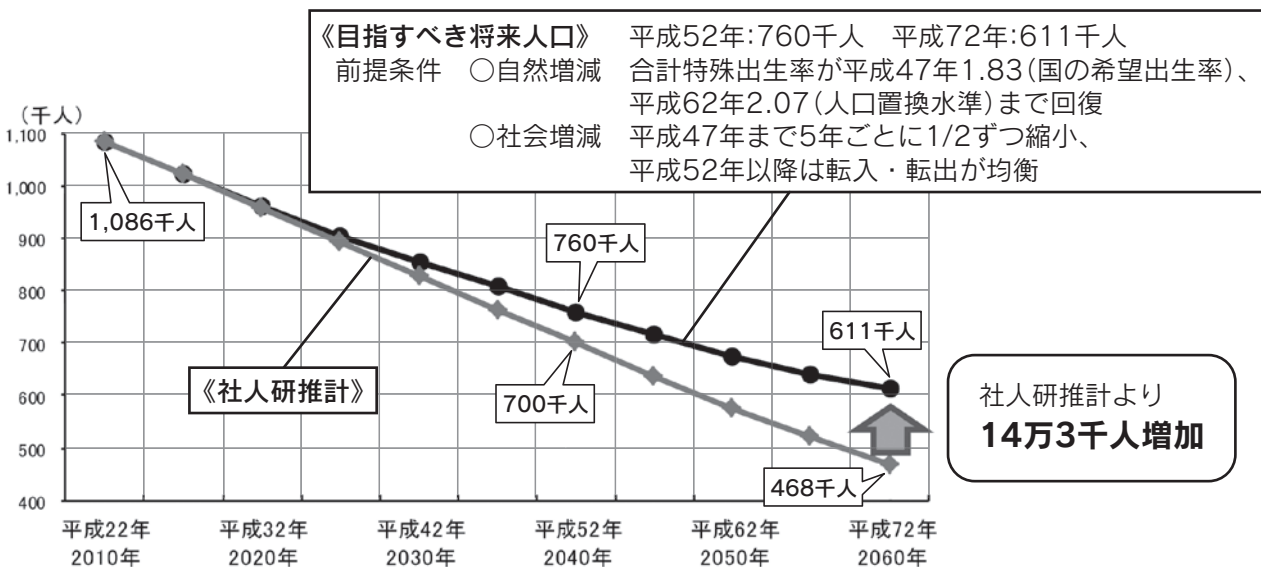
③ 新規学卒者の受け皿として県内産業が十分ではない

- 地域産業の規模が小さく、新規学卒者の雇用吸収力が不十分

④ 都市と地方の格差、大学進学、女性の就業等

- 県内大学等は収容定員も少なく、進学者の多様なニーズに対応できず
- 最近では、女性の転出増加等により、県内定着率が低下

■ 人口の将来展望



■ 取組の方向性

人口減少要因や将来推計を踏まえ、3つの方向性に沿った取組を充実・強化します。

- 社会減の早期解消(雇用の場の創出、多様な人材の移住・定住の促進 など)
- 自然減の抑制(ニーズを踏まえたきめ細かな結婚・妊娠・出産・子育て支援 など)
- 持続可能な地域づくり(市町村等と連携した新たな仕組みづくり など)

2 「あきた未来総合戦略」の概要

■ 基本的視点

「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、官民一体となり、次の視点に沿って、有形無形の資源を最大限に活用した取組を進めます。

- ◆ 東京圏等への人口流出に歯止めをかける
- ◆ 東京圏等から秋田への人の流れをつくる
- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆ 時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る

☞ 「高質な田舎」とは…

自然と調和し、豊かにゆったりと暮らしている姿。

■ 基本目標

基本的視点に立って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組を推進します。

また、それぞれの基本目標には、推進期間で県民にもたらされる便益(アウトカム)に関する数値目標を設定します。

【基本目標 1：産業振興による仕事づくり】

- 雇用創出数 5年間で12,630人

※5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）、誘致企業等、起業・創業、新規就農者、新規林業就業者、観光消費額の拡大による雇用創出数の累計

【基本目標 2：移住・定住対策】

- Aターン就職者数 1,061人(H26) → 1,700人(H31)
- 本県への移住者数 20人(H26) → 220人(H31)

※NPO 秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録して移住した人数

【基本目標 3：少子化対策】

- 婚姻数 3,842件(H26) → 4,020件(H31)
- 合計特殊出生率 1.34(H26) → 1.50(H31)

【基本目標 4：新たな地域社会の形成】

- 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 H31までに80%
- 社会活動・地域活動に参加した人の割合 46.4%(H26) → 68.0%(H31)

■ 推進期間

平成27年度～平成31年度

■ 推進体制

基本目標及び施策ごとの数値目標の達成度をもとに、外部有識者の参画を得て施策・事業の効果を検証し、改善を図ります。

【お問い合わせ先】 秋田県企画振興部 総合政策課 ☎018-860-1217

「あきた未来総合戦略」では、施策ごとに重要業績評価指数(KPI)を設定し、重点プロジェクトを中心に具体的な取組を実施します。

次号では、「重点プロジェクト」の内容についてご紹介します。

景況レポート

(12月分・情報連絡員80名)

12月までの暖冬により一部の業界で 受注・売上が低迷

【概況(全体)】

12月分の県内景況は、前年同月と比較して景況が「好転」したとする向きが16.3%(前回調査16.3%)、「悪化」が35.0%(同30.0%)で、業界全体のDI値は-18.7となり、前月調査と比較して5.0ポイント下回り、景況感は2ヶ月連続で後退した。

全国及び北海道・東北ブロックとの比較では、本県の製造業のDI値は前月に引き続き大幅に上回り好調を維持している。一方、非製造業は、暖冬による季節商材の販売不振や消費者の節約志向などにより受注や売上が減少した業界が多く見受けられ、依然として低迷している。

【業界別の状況】

12月は、暖冬により衣料品やタクシーなど受注・売上が低迷した業界が散見された。

このほか、繊維工業や鉄鋼・金属、トラック輸送の業況が前月に引き続き前年同月比で好転しており、木材・木製品では一部で好転となった一方、自動車税増税の影響により軽自動車の販売台数が落ち込んでおり、商店街では消費者の節約意識の高まりを指摘する声も聞かれた。

また、継続するデフレ基調において、原油安や熾烈な価格競争等がさらなる物価下落に拍車をかけており、中小企業の経営環境は先行き不透明な状況が続いている。

<全国の景況DIとの比較>

	秋田県	全国	東北・北海道
全体	-18.7	-23.2	-19.9
製造業	-3.1	-23.5	-12.7
非製造業	-29.2	-22.9	-23.9

<景況天気図>

項目	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業						
非製造業						

【凡例】

30以上	10以上 30未満	△10以上 △30未満	△30超 △10未満	△30以下

【天気図の見方】

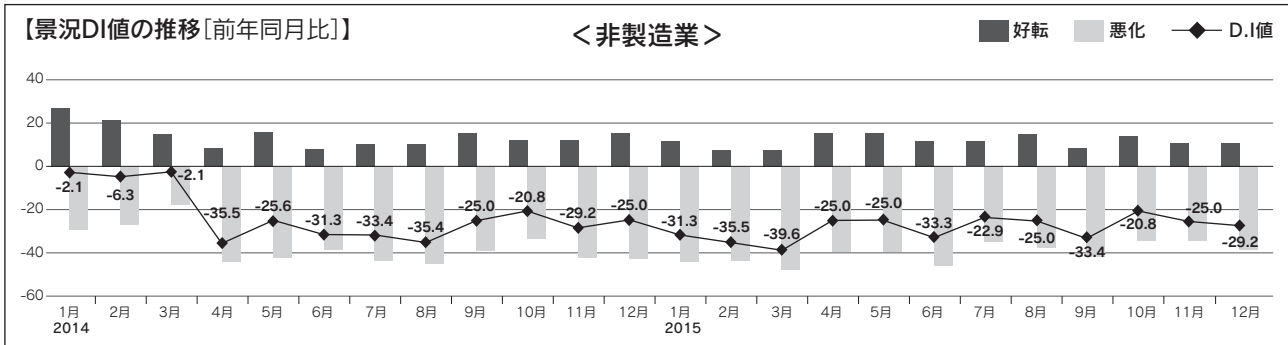
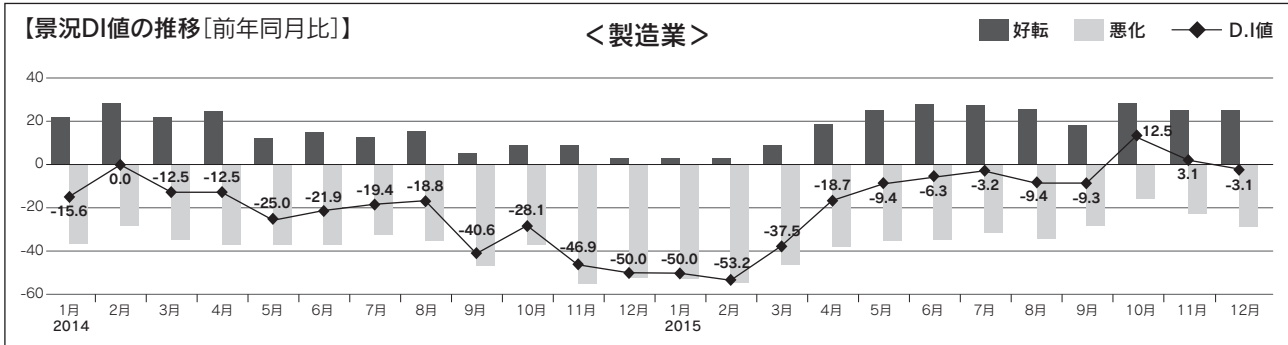
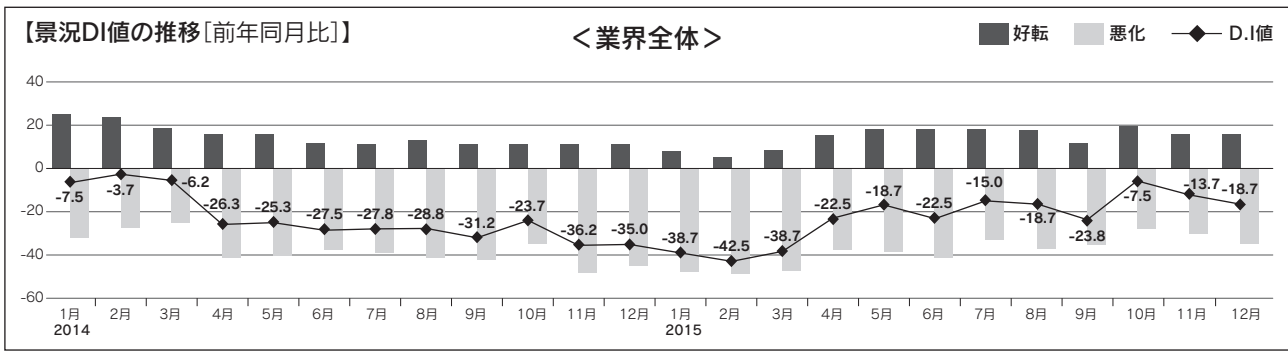
前年同月比のDI値をもとに作成しています。

※DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

【業界の声】 ~製造業~

(回答数：32名 回答率：100%)

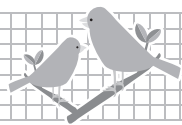
食料品 (菓子)	クリスマスケーキの売上は平年並みであったが、原材料等の高騰により経費の負担が増加した。また、コンビニスイーツの進出により販売環境が厳しくなっている。
繊維工業 (ニット)	春物の生産が本格化し、各工場はフル稼働となっている。追加生産の問い合わせも増加しており、業況は前年同月比で好転した。
繊維工業 (繊維製品)	例年12月は生産が落ち込むが、今年は暖冬の影響により冬物商品の追加発注が無かったため、大変厳しい状況となっている。(県南地区)
木材・木製品 (素材生産)	全国的に合板の在庫量が減少しているため、本県でも合板用原木の動きが出てきている。
木材・木製品 (一般製材)	荷動きが多少活発になったため、売上は前年同月を上回ったが、採算ベースには乗っていない。(中央地区)
印刷	定期的な仕事の減少やロット数の減少等により、前年同月比で業況は悪化している。(県南地区)
窯業・土石製品 (生コンクリート)	12月の出荷数量は、前年同月比約75%、4月～12月の累計では前年比84%台で推移しており、各社とも依然として厳しい経営を強いられている。
鉄鋼・金属 (機械金属)	前月までの受注により操業度は100%以上となり、収益も若干好転しているが、新規受注の確保は厳しい状況となっている。
一般機器 (金属加工)	原材料は安値傾向となっているが、売上は前年同月を下回っており、依然として短納期で利幅の小さい仕事が多いため、収益面では厳しい状況が続いている。
その他の製造業 (漆器)	冬場に入り来館者が減少していたが、メディアで川連塗りが取り上げられた影響により問い合わせや来館者が増加した。



【業界の声】 ~非製造業~

(回答数：48名 回答率：100%)

卸売業 (商業卸)	需要の停滞や競争の激化により厳しい経営環境が続いている。なお、売上は前年同月並みの企業が多い。(秋田市)
小売業 (自動車)	12月の新車販売台数は、登録自動車が1,733台(前年同月比111.2%)、軽自動車が1,508台(同80.2%)となり、合計3,241台(同94.2%)となっており、登録自動車は前年を上回ったが、軽自動車が一9.8%と大幅に落ち込んだ。
商店街	12月の売上は前年同月を下回った。所得の低迷や消費増税等により、消費者の節約志向が高まってきている。(秋田市)
商店街	12月は、例年よりも暖冬で降雪も遅れたことからクリスマス・忘年会等による飲食店への客足が多かった一方、衣料品店では、冬物衣料の動きが鈍かったため苦戦した。(湯沢市)
サービス (建築設計)	当組合では、当月に長期の業務契約を確保できたが、業界では資材の高騰や職人不足等が課題となっており、依然として景気の回復が進んでいない状況にある。
サービス (タクシー)	速報値では、前年同月比で運行回数が88.5%、運送収入が87.2%となっており、冬の到来が遅く穏やかな天候が続いているため、タクシーの利用が控えられた。
建設業 (電気工事)	一般住宅建築の受注は平年並みに推移したが、太陽光発電や秋田市新庁舎建設等の需要があったため全体の受注は前年同月比で増加した。一方、依然として電気工不足が続いている。(秋田市)
建設業 (一般建築)	依然として公共工事の発注が低迷しており、前年同月比で景況は悪化している。
運輸業 (トラック)	12月は、先月に引き続き荷動きも良く、軽油価格も安値安定となっているため、業況は前年同月比で好転した。
その他の非製造業 (砂利採取)	12月は例年繁忙となる時期だが、ここ数年は公共工事の減少等により骨材の動きが鈍い状況となっている。(県南地区)



中央会事業より

ブランドチャレンジモデル事業を開催(高茂合名会社)

～異業種とのコラボレーションによる海外デザイン賞への挑戦～

高茂合名会社(高橋嘉彦代表社員)は、創業から約150年続く味噌醤油の老舗蔵元として皆瀬川の伏流水を用い、7つの土蔵による天然醸造を行っています。しかし、人口減少や食の多様化により味噌醤油の消費量は減少の一途を辿っており、既存の取引形態のままでは企業としての衰退を免れない状況にあり、国内外の市場開拓に活路を見い出すこととしました。

そこで、本会の「ブランドチャレンジモデル事業」において、海外でも通用する信用力や認知度を得るため、県内のアパレルデザイナーであるリトルマザーハンズ船木一人代表とのコラボレーションによる海外デザイン賞への申請に向けた支援を行いました。

当事業では、ブランドのコンセプトである「旅×調味料」の要素を組み込みつつ、アパレル視点との融合によるトランクケース型のパッケージ商品を完成させ、昨年12月に海外デザイン賞への申請を完了しました。

高茂合名会社では今後、県内外から観光客を呼び込むための新たな挑戦に取り組むとともに、国内外の展示会に積極的に参加することで、新規顧客の獲得を図っていくこととしています。



[第2回事業の様子]

地域ブランド活用推進懇談会を開催 ～価値ある地域ブランドの「つくり方」を学ぶ～

本県には、稲庭うどんやきりたんぼ、ハタハタ、じゅんさいといった全国に誇れる地域ブランドが数多く存在するものの、県内の人口減少や高齢化を見据え、需要や販路の維持・拡大を今後どのように図っていくかが課題となっています。

このため、本会では県内の地域ブランドの現状や課題、支援ニーズを踏まえ、地域ブランドを攻めのツールとして有効活用する方法や効果的な需要拡大、地域ブランド同士による連携の方策を探ることにより、「秋田の特産品」のブランド化を推進し、差別化と競争力の強化を図ることを目的に、今年度の新規事業である「地域ブランド活用推進懇談会」を開催しています。

1月19日(火)、秋田市の「ホテルメトロポリタン秋田」において第2回懇談会を開催し、地域団体商標の取得団体及び地域ブランドを有する団体等11名が出席しました。

講師を務めた一般社団法人食農共創プロデューサーズ(東京都)の長谷川潤一代表理事は、地域と食・農の連携コーディネートのスペシャリストとして、地域を巻き込んだブランド化の実績を数多く有しており、「地域の産品や商品がブランドになることはあっても、『地域ブランド』になることはない。地域ブランドとは、その地域で作られる商品やサービスに加え、地域自体のイメージが高まり、域外からヒト・モノ・カネが集まり地域活性化に結びつく『戦略』のことであり、何をしたいのかが明確でないとブランド化は成功しない」と持論を展開され、出席者は地域ブランド力を高めしていくためのポイントを具体的に学ぶことができました。

また、懇談では、ブランド力向上のための品質基準づくりや、地理的表示制度の申請に関する質疑応答が行われるなど、大変有意義な懇談会となりました。

本会では、今後、各団体のブランド化の取組をフォローアップしていくことにより、ブランド力の向上に繋げていくこととしています。



[講師を務めた長谷川潤一代表理事]

トータルサポートアドバイザー事業を開催

本会では今年度、秋田県中小企業振興条例に則し、県内中小企業の経営基盤・企業競争力の強化や新たな市場の開発、農商工連携や地域資源、経営革新等を活用した事業活動の促進を目的に、新規事業である「トータルサポートアドバイザー事業」を全5事業所を対象に実施しています。

このうち、本号では、秋田県製麺協同組合(近藤隆平理事長)の組合員である株式会社元氣屋(北秋田市)、並びに秋田県信用組合(北林貞男理事長)の組合員である株式会社REALE Lab(秋田市)における経営革新計画の策定に向けた取組内容についてご紹介します。

株式会社元氣屋 ～新たな麺商品の開発による事業拡大を目指す～

株式会社元氣屋(虻川敬代表取締役)は、ラーメン店を中心とした飲食店経営に加え、麺類の製造・卸売を行っていますが、大口取引先であるスーパー部門の競合が激しく、苦戦を強いられています。

そこで当社では、お土産用商品をはじめとする一般消費者向けの商品開発と販路開拓による新たな事業展開を図っていくため、1月7日(木)、同社において第1回事業を開催し、現在の経営上の問題点・課題等を検証した上で、開発商品の内容や試作に係る経費、今後必要となる設備等の洗い出しを行い、今後の方向性を検討していくことを確認しました。

同社では、今後、自社の置かれている市場環境や有している経営資源を明確化することにより、経営革新計画の策定を視野に入れ、新商品開発に向けた今後の方向性を絞り込んでいくこととしています。

株式会社REALE Lab ～既存商品の販路開拓と新たな加工食品の開発を目指す～

株式会社REALE Lab(田口幸絵代表取締役)は、昨年4月の創業以来、「おいしさと健康の両立」をキーワードに食品業界の定説にとらわれない発想と特殊製法による独自商品の開発に着手し、果実が自らの酵素を用いて熟成する「自己消化」作用を利用し抽出した無塩の「梅エキス」及び「梅ピューレ」の製造・販売をメインに活動しています。この果実エキスの抽出方法は様々な果実に活用出来るものの、それら商品の販売先の開拓が課題となっていたため、1月13日(水)、同社において第1回事業を開催し、柱となる既存商品に加え、他の果実(山ブドウ、イチゴ、リンゴ等)による新たな加工食品の商品化に向け、現在までの取組による問題点をあぶり出し、委託加工先の選定や量産化のための具体的スケジュール等について検討しました。

同社では、今後、目標としている経営革新計画の承認申請に向け、具体的な販売戦略策定に着手することとしています。



■秋田杉によるプロトタイプ家具を製作(協同組合秋田県家具工業会)

～秋田発・日本発による世界標準の家具づくりに着手～

本県は、豊富な森林資源を有しており、中でも「秋田杉」は400年以上も前に戦国武将の豊臣秀吉が伏見城の改修用材として使用したことで知られています。

そこで、協同組合秋田県家具工業会(半田健喜理事長)の組合員である有限会社萩原製作所(萩原易雄代表取締役)では、デザインプロデューサーの喜多俊之氏(大阪府)が掲げる「国産材の高付加価値利用を進め、日本から新しい世界の家具標準をつくる」という姿勢に共感し、秋田杉というブランドを再認識し家具として世界に発信すべく、同社が主体となり喜多氏による監修の下、秋田県並びに公益財団法人あきた企業活性化センター、藤島木材工業株式会社(北秋田市)の協力を得て、「秋田発・日本発による世界標準の家具づくり」に取り組んで来ました。



【試作したテーブル・椅子】

この度、秋田杉によるテーブルや椅子のプロトタイプ(試作品)家具が完成し、昨年10月には国際見本市「LIVING&DESIGN 2015」へ出品し、好評を得ました。

有限会社萩原製作所の萩原易雄社長は、「秋田県では、林業・木材産業等地方産業の成長産業化や地域社会の活力創出を図るため、地元の木材を優先的に活用する『ウッドファーストあきた』を推進しており、今後は秋田杉による『こだわりの家具』を世界へ発信することにより、その一翼を担っていきたい。」と抱負を述べられました。

なお、この度試作したテーブルや椅子は、製品改良を経て、今年後半頃の発売を予定しています。

「秋田県新作家具・インテリア展 2016」を開催します！

協同組合秋田県家具工業会では、長く愛され永く使える家具を目指し、家具を製作しています。今年も「秋田県新作家具・インテリア展 2016」を開催致しますので、是非ご来場下さい。

○開催期間 平成28年3月18日(金)～3月21日(月)

○開催場所 秋田市 アトリオン「イベント広場」

【お問い合わせ先】 協同組合秋田県家具工業会 ☎018-883-1191

新設組合紹介

New

秋田シニアライフ協同組合

～「終活支援」に特化した組合を設立～



鈴木道雄理事長

【組合の紹介・PR】 秋田県の総人口に対する65歳以上の高齢者人口の割合は、平成27年7月現在で33.6%と全国で最も高い高齢化率となっています。

そこで、異業種である12名のメンバーがこれまで培ってきたノウハウや知識を持ち寄り、相続に関することや葬儀、お墓、供養など様々なニーズに対応した事業を行うことにより、生きることの楽しさや後悔のない準備に向けた終活支援・ライフサポートを通じ、広く社会に寄与することを目的に、秋田シニアライフ協同組合を設立しました。

【理事長から一言】

「終活」は、人生の終焉を考えることを通じて自分を見つめ、今をよりよく自分らしく生きる活動であると考えています。

今後は、高齢化社会やひとり暮らしが抱える様々なニーズに対して、地域や縁者に代わって気軽に相談することが出来るワンストップ相談窓口を設置し、将来の不安を解消するためのセミナーの開催等、終活を考えることを文化として捉え、種々の取組を行っていききたいと考えています。

- 所在地 秋田市中通四丁目14番16号
- 代表理事 鈴木 道雄
- 出資金 5,970,000円
- 組合員数 12名
- 主な事業 組合員の取り扱う商品・役務の共同受注・共同宣伝
- 成立年月日 平成28年1月5日

インフォメーション

＝ 本会人事異動のお知らせ (2月1日付)

()は前職

◎事業振興部

○横手支所主査 芳賀 洋子
(事業振興部工業振興課主査)

◎総務企画部

○総務課主事 深沢 さやか
(事業振興部横手支所主事)

中央会の会員組合のための融資制度(中小企業組織融資制度)をご利用下さい!

秋田県中小企業団体中央会に加入している中小企業組合及びその組合員は、株式会社商工組合中央金庫からの借入金利が優遇され、負担が軽減されます。是非ご利用下さい。

平成27年12月末現在の利用実績：設備資金3件、運転資金15件(転貸含む)

【中小企業組織融資制度の概要】

	設備資金	運転資金
限度額	組合5億円、組合員2千万円 ※ 組合が総会で決定した借入金・貸付金の額によります。	
金利	商工組合中央金庫所定金利の0.5%減	
期間	10年以内	7年以内
担保・保証人	商工組合中央金庫の定めによる	

※ なお、特定のテーマ(ものづくり、地域資源活用、海外展開等)に取り組む場合は、「中央会推薦貸付制度」もご利用いただけます。制度の概要につきましては、本会までお問い合わせ下さい。

【お問い合わせ先】
本会 企画広報課
(☎018-863-8701)

確定申告について(国税庁)

2月16日(火)から、所得税及び復興特別所得税、贈与税、並びに個人事業者の消費税及び地方消費税の確定申告が始まります。

国税庁のホームページでは、納税者の皆様の利便性向上のため、確定申告書等が作成できる「確定申告書等作成コーナー」や、自宅などからインターネットを利用して申告・納税ができる「e-Tax」の利用をおすすめしていますので、是非ご利用下さい。

【国税庁ホームページ】 <http://www.nta.go.jp>

平成27年分 確定申告 申告と納税

申告書の作成は自宅のパソコンで

申告書の提出期限は平成28年3月15日(火)まで

Step1 国税庁ホームページで申告書を作成

Step2 プリントアウトして送付

ネットでも送信(e-Tax)

消費税及び地方消費税(個人事業者)の納付期限は平成28年3月31日(木)まで

確定申告書の作成に当たっては、国税庁ホームページの「確定申告書の作成」の欄をご覧ください。

官公需適格組合

『カデル』

秋田管工事業協同組合

理事長 高橋正男
副理事長 山岡緑三郎
" 本多秀文

秋田市山王臨海町3番18号

☎018(862)6161/FAX 018(824)5685

株式会社 八幡平貨物

八幡平貨物整備工場

一般貨物輸送 長距離輸送 産業廃棄物収集運搬
クレーン作業(25tラフター 13tラフター ユニツク車)
ダンプ 木材(生産・運搬)

〒018-5141 秋田県鹿角市八幡平字谷内下モ平116-12
TEL.0186-34-2011

信用保証で
秋田県の中小企業を応援します！



 秋田県信用保証協会
<http://www.cgc-akita.or.jp>

信用保証協会は中小企業の資金繰り円滑化のために設立された公的機関です。

相続・事業承継のご質問・ご相談を
お気軽にどうぞ!!

保険&リース
 株式会社 北日本ベストサポート

〒010-0967
秋田市高陽幸町8番17号
TEL.018-883-1888
FAX.018-883-1822
URL <http://www.knbs.jp>

全国中小企業団体中央会・全国商工会議所 会員の皆様へ

業務災害補償制度、取引信用保証制度

もしものために

生保・損保 (加入見直し)

引受保険会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社



保険と暮らしの相談センター

株式会社 **アキタ保険**

秋田市山王6丁目5-9
TEL.018-864-6921
FAX.018-864-6922
URL <http://akitahoken.co.jp>
SJNK15-04655(2015.7.9作成)



改訂 あきた郷味風土記 好評発売中!!

新しいメニューを加えた「改訂 あきた郷味風土記」が発行されました!
巻末には秋田の伝統野菜や山菜の特集も掲載。郷土の味覚満載の一冊です。



【発行】秋田県農山漁村生活研究グループ協議会 販売元/秋田活版印刷株式会社
※県内書店、道の駅、産地直売所にて販売しております。詳しくは当社ホームページでご確認ください。

 秋田活版印刷株式会社 〒011-0901 秋田市寺内字三千判110-1
TEL.018-888-3500(代) FAX.018-888-3505 <http://www.kappan.co.jp/>

70th
おかげさまで70周年

もう一工夫して、新たな時代へ

千代田興業株式会社

代表取締役社長 藤澤正義

本社・工場：秋田市川尻町字大川反 170-49 TEL 018(864)6200(代)

建設事業部：秋田市川尻町字大川反 170-19 TEL 018(888)3666

URL：http://www.k-chiyoda.jp

For Earth, For Life
Kubota

野菜と暮らそう。



まごころと技術でこたえる・・・

株式会社 秋田クボタ

〒011-0901 秋田市寺内字神屋敷295-38
Tel: 018-845-2121 Fax: 018-845-6600

商工中金は、幅広いサービスで 中小企業と地域の未来を支えます。



商工中金は、国とともに、中小企業をサポートする公的金融機関です。
お客さまとともに、地域活性化に全国で取り組んでいます。

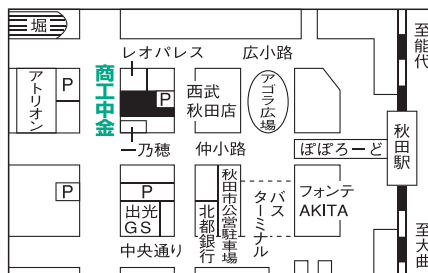
秋田支店 〒010-0001 秋田市中通 2-4-19 TEL 018-833-8531

- メリット 1** 通常の定期預金より
高めの金利設定
※当金庫内比較
- メリット 2** 固定金利の半年複利で
効率よく資産運用
- メリット 3** ライフスタイルに合わせて
選べる期間1年・2年・3年
※原則として満期日前の解約はできません。

個人のお客さま向けの

定期預金

マイハーベスト



●西武秋田店西隣



人を思う。未来を思う。

商工中金

2016
2
Feb

中小企業あきた

平成28年2月1日発行 (毎月1日発行) 第669号

発行/秋田県中小企業団体中央会 〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 ☎ 018-863-8701 FAX 018-865-1009

印刷/秋田活版印刷(株)

定価280円